

平成19年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府 県名	市町村 名	事業実施主 体名	取組名	事業実 施年度	対象作物・施設 名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 （計画時点）	目標 （平成21年度）	実績 （平成21年度）	達成率	事前評価	事後評価		
北海道	清里町	清里町農協	麦の穂発芽 リスク制御 モデル産地 形成事業	平成19 年度	麦 穀類等乾燥調製 貯蔵施設	契約奨励金のAランク の評価数量の割合が事 業開始年の前年（前5 中3）の割合を上回 る。	100%	100%	100%	100.0%	1.09	1.35		
北海道	釧路市 阿寒町	財団法人 北海道農業 開発公社	産地提案型	平成19 年度	乳用牛 搾乳関連排水処理 施設1式	搾乳関連排水に係る処 理コストを72%以上削 減	7,008千円	1,971千円	1,913千円	101.2%	1.07	1.34		
青森県	藤崎町	常盤村養鶏 農業協同組 合	施設園芸脱 石油イノ ベーション 推進事業	平成19 年度	野菜（トマト） 推進事業	施設園芸における単位 面積当たりの石油使用 量を50%以上削減	（平成18年度） 石油使用量 109.0L/㎡	（平成21年度） 石油使用量 0.0L/㎡	—	—	2.05	—	本件は、トリジェネレーション システムを導入した施設におい て、効率的な運用システムを確立 し、施設園芸の周年・計画生産及 び省エネルギー化を図ることを目 的に19年度から3か年計画で実施 される予定であった。 初年度は翌20年度に整備予定の トリジェネレーションシステム導 入ハウスの基本設計を取りまとめ るため、実証ハウスの設置運営に よる効果検証、協議会における協 議・検討及び事例調査を行い、そ の目的が達成されたところであ る。 しかし、20年度の事業実施に当 たり、予想を超える飼料・資材等 の価格高騰により事業実施主体の 経営財務状況が悪化し、経済不況 の影響により金融機関の融資条件 も厳しくなったことから、事業実 施主体において複数の金融機関と 融資交渉を重ねるもいずれの金融 機関からも融資を得られず、事業 実施に要する自己資金の調達が困 難となった。 このため、20年度に計画してい た整備事業（トリジェネレーショ ンシステムの導入、低コスト耐候 性ハウスの設置等）の実施が困難 となり、成果目標の達成に向けた 取組を断念したものである。当局 としても、採択時は事業の実施が 可能であるとの見通しを持ってい たところであるが、予想を超える 飼料・資材の高騰等の影響によ り、事情やむを得ないと判断した ものである。	
千葉県	旭市	ベジポート 有限責任事 業組合	野菜低コス ト供給パー トナーシッ プ確立事業	平成19 年度 ～ 平成21 年度	野菜（にんじん、 トマト、ほうれん そう） 集出荷貯蔵施設1棟	生産・流通コストを2 0%以上削減 （トマト、ニンジン、 ホウレンソウ） （参考）取引量 2,333t	721円/kg	536円/kg （参考） 取引量 （トマト、ニンジン、ホ ウレンソウ） 2,333t	487円/kg （参考） 取引量 （トマト、ニンジン、ホ ウレンソウ） 1,124t	126.5%	1.05	0.62	販売先が計画どおり確保で きなかったため、費用対効果 は1.0を下回っている。 なお、取引量が少なく利用 率が低迷しているものの、事 業の目的であるLLP（有限 責任事業組合）の仕組み自体 に問題はなく、効果がでてい ると判断できる。	

平成19年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府 県名	市町村 名	事業実施主 体名	取組名	事業実 施年度	対象作物・施設 名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成21年度)	実績 (平成21年度)	達成率	事前評価	事後評価		
富山県	氷見市	きときと氷 見地産地消 推進協議会	地産地消モ デルタウン 事業	平成19 年度	全作物 推進事業	市内で生産された農産 物について県内向け出 荷額を14%増加	795,356千円	910,000千円	897,286千円	88.9%	—	—	成果目標については、達成率は 88.9%であったが、概ね目標は達 成されており、今後とも順調な事 業展開が見込まれる。 費用対効果分析では、投資効率 が2.75であった。これはハトムギ 加工品の売り上げが好調であった ためと考えられる。 成果目標の達成率は、88.9%で はあるが、H22年度については、4 月から小学校への米飯給食を週に3 回、シルバーセンターへの地場農 産物を使った弁当を毎日朝夕2回供 給している。さらに高校の食堂へ も米を供給し始めたり、他の供給 先も検討するなど目標達成に向け て取り組んでいる。 また、地産地消に関する取組に おいては大学などとハトムギエキ ス入り飲料「透白美人」を開発し 農商工連携も進め、今後も様々な 取組について具体的検討を計画し ていることから、計画は妥当と思 われる。	
		氷見市農業 協同組合			米（うるち・も ち）、ハトムギ、 だいこん、きゅう り、なす、はくさ い、かぶ、ばれい しょ 農産物処理加工施 設・交流施設						1.14	2.75		
兵庫県	加西市	エコフィー ド循環事業 協同組合	産地提案型	平成19 年度	豚 飼料化施設	【飼料化施設】 食品残さの処理による 飼料製造	0.0t/年	4,277t/年	1,124t/年	26.3%	1.81	-0.99	平成21年度の目標達成状況は、 スーパー等から収集する食品残さ が計画より減少したこと等からエ コフィードの生産量も減少し、目 標達成に至らなかった。 今後は、食品残さの再生利用に ついて飼料化を最優先することと した食品リサイクル法改正によ り、スーパー等においては食品残 さの飼料化に向けた取組が促進さ れると見込まれることを踏まえ、 食品関連事業者に対する強い働き かけ等により、食品残さの収集先 及び収集量を増加させ、成果目標 達成に向けた改善計画を作成する よう指導する。	スーパー等から収集する食 品残さが計画より減少したこ と、エコフィードの生産量が 減少したこと等により、食品 残さ処理収入及びエコフィー ド販売収入等が減少したこと から、内部効果額が減額とな り費用対効果が低下した。
島根県	益田市	農業組合法 人松永牧場	産地提案型	平成19 年度	肉用牛 豆腐粕を使った飼 料化プラント施設	【飼料化施設】 食品残渣のサイレー ジ化	0t/年間	7,300t/年間	4,167t/年間	57.1%	1.16	1.41	成果目標（食品残さのサイレ ージ化）が目標値の57.1%と大幅 に下回っているため、徹底した要 因分析を行い成果目標達成のため の措置を行うよう改善指導する。	
佐賀県	佐賀市 小城市	佐賀県農業 協同組合	次世代大規 模経営品質 管理システ ム実用化事 業	平成19 年度	稲 産地管理施設	品質管理の徹底による 産地ブランドの確立	品質分析実施割 合 24%	品質分析実施割 合 59%	品質分析実施割 合 100%	217.1%	1.11	0.94		費用対効果について、事業 実施期間中の収穫直前の天候 不順によるもち米の販売価格 が下落（計画時より約7円下 落）したため、計画を下回っ た。
鹿児島 県	奄美市	奄美市さ とうきび振興 対策協議会	さとうきび 害虫に対す る新防除体 系導入事業	平成19 年度 ～ 平成21 年度	さとうきび 推進事業	株出栽培の割合を収穫 面積に対して5%以上 増加	44.9%	50.0%	65.3%	400.0%	—	—		

平成19年度技術革新波及対策事業評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府 県名	市町村 名	事業実施主 体名	取組名	事業実 施年度	対象作物・施設 名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成21年度)	実績 (平成21年度)	達成率	事前評価	事後評価		
鹿児島 県	知名町 和泊町	沖永良部さ とうきび生 産対策本部	さとうきび 害虫に対す る新防除体 系導入事業	平成19 年度 ～ 平成21 年度	さとうきび 推進事業	株出栽培の割合を収穫 面積に対して5%以上 増加	29%	35%	44%	250. 0%	－	－		
宮崎県	川南町	宮崎県経済 農業協同組 合連合会	産地提案型	平成19 年度	豚 家畜飼養管理施設	子豚1頭を生産するた めに要する労働時間の 削減	1. 25時間/頭	0. 90時間/頭	0. 88時間/頭	105. 7%	1. 04	1. 16		
沖縄県	南大東 村	南大東村さ とうきび生 産振興対策 協議会	さとうきび 害虫に対す る新防除体 型導入事業	平成19 年度 ～ 平成21 年度	さとうきび 推進事業	さとうきびの単収を1 0 %以上増加	4. 0t/10a	4. 9t/10a	4. 4t/10a	44. 4%	－	－	単収については、台風及び潮害 の影響により目標値よりも低い数 値となっているものの、事業実施 以降の過去3年間（19～21年度）の 平均単収は5. 8t/10aと目標値を大 きく上回っており、本事業の効果 は大きい （H19:6. 4t/10a, H20:6. 7t/10a, H21 :4. 4t/10a）。 事業実施主体に対しては、今後 も引き続き単収の安定化に向けた 取組を行うよう指導する。	
沖縄県	与那国 町	沖縄県農業 協同組合	さとうきび 害虫に対す る新防除体 型導入事業	平成19 年度 ～ 平成21 年度	さとうきび 推進事業	さとうきびの株出栽培 割合を収穫面積に対 して5 %以上増加	15. 5%	20. 5%	22. 2%	134. 0%	－	－		